

震災後、食生活の意識は変わったのか？

調査研究部 上田 晶子

はじめに

『食育白書』（内閣府）は「平成18年版」以降毎年6月に公表されてきたが、白書の現状報告で東日本大震災について取りあげられたのは「平成24年版」が初めてである。

『平成24年版 食育白書』⁽¹⁾には、震災後の食生活意識に関するグラフ（図1）が掲載されている。「震災後の食生活で変わったと思うこと」について、震災後に各項目を実行・実践することが「増えたり」「減ったり」したか、あるいは不安などの感情・感覚が「広がったり」「狭まったり」したか否かをたずねている。その回答結果は、後に述べるが震災発生から一定の時間を経て行われた意識調査に

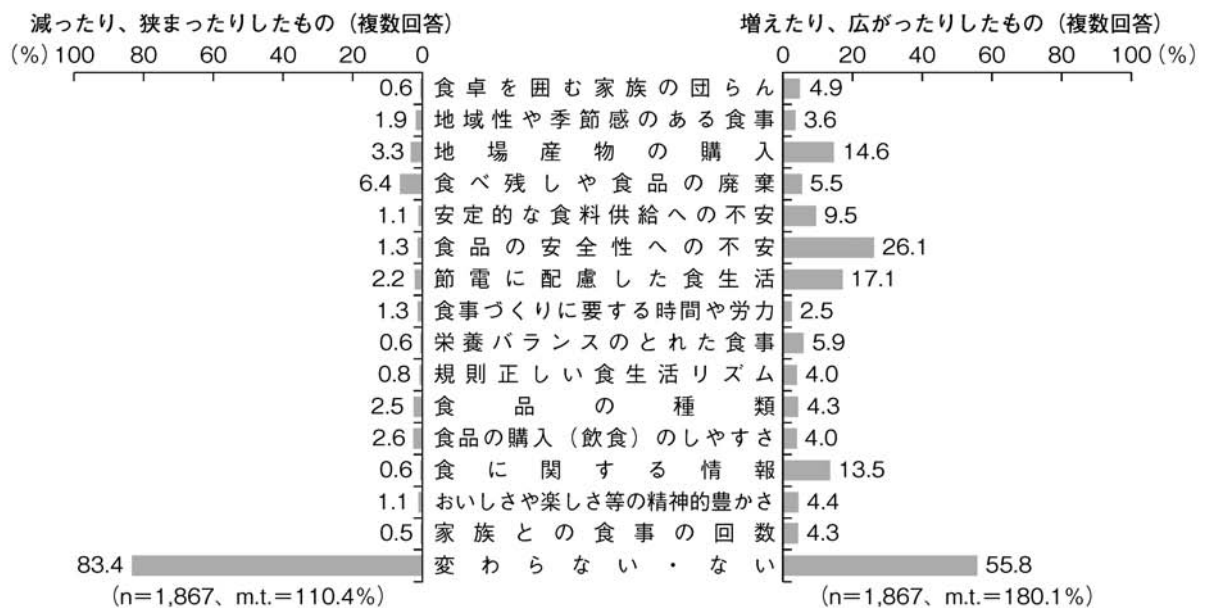
よることもあってか、「変わらない・ない」が過半を占めた。しかしながら、各項目を個別にみてゆくと、変化の兆しが認められる。

そこで本稿では、先ずそれらの回答について、主に回答者の属性からその特徴点等を見てゆきたいと思う。

1. 回答者の属性による特徴

（図1）の基礎となったのは、内閣府食育推進室が本年3月に公表した『食育の現状と意識に関する調査報告書』⁽²⁾である。本調査は「食育に対する国民の意識を把握し、今後の食育推進施策の参考とする」ことを目的に毎年実施されている。調査実施時期は昨年12

図1. 震災後の食生活で変わったと思うこと



(注) m.t.(Multiple Total)：複数回答における回答数の合計を、回答者数(n)で割った比率のこと。
(出典) 内閣府『平成24年版 食育白書』p. 6.

月で、全国20歳以上の3,000人（有効回答は1,867人（62.2%））を対象に、食育への関心や、食生活の実態や意識についてたずねた。

本調査報告書には巻末にアンケート調査の「集計表」⁽³⁾が掲載されている。そのなかから、特に食生活に関する行動や意識の変化に注目すべく「増えたり、広がったりしたもの」、「減ったり、狭まったりしたもの」について、「変わらない・ない」以外の各項目で回答の多かった者の属性について見てゆきたい。

(1) 「増えたり、広がったりしたもの」(表1)

上位5項目、「食品の安全性への不安」(26.1%)、「節電に配慮した食生活」(17.1%)、「地場産物の購入」(14.6%)、「食に関する情報」(13.5%)、「安定的な食

料供給への不安」(9.5%)についてみる。

都市規模別に見ると、「地場産物の購入」をあげた者の割合は町村において、その他は東京都区部で高い結果となった。

いずれの項目においても女性の割合が高く、年齢別で見ると「食品の安全性への不安」は20歳代から50歳代、「節電に配慮した食生活」は20歳代から40歳代、「地場産物の購入」、「安定的な食料供給への不安」では30、40歳代、「食に関する情報」は30歳代、50歳代においてそれぞれ高くなっている。

「節電に配慮した食生活」については、震災後に全国的に高まった節電意識の影響はあるが、地域別では関東・東山（山梨・長野・岐阜県）で2割を超える結果となった。

表1. 各項目について「増えたり、広がったりしたもの」があると回答した者

項目 属性	食品の安全性への不安	節電に配慮した食生活	地場産物の購入	食に関する情報	安定的な食料供給への不安
都市規模	①東京都区部(39.3%) ②町村(28.9%) ③政令指定都市(27.9%)	①東京都区部(25.2%) ②政令指定都市(19.3%) ③中都市(17.4%)	①町村(19.4%) ②中都市(15.0%) ③東京都区部(14.0%)	①東京都区部(24.3%) ②町村(17.4%) ③政令指定都市(14.1%)	①東京都区部(15.9%) ②中都市(10.1%) ③政令指定都市(9.5%)
地域	①四国(35.1%) ②東北(34.8%) ③関東(30.2%)	①関東(21.4%) ②東山(21.0%) ③東海(18.0%)	①北陸(27.3%) ②四国(24.6%) ③東山(22.2%)	①四国(26.3%) ②東山(17.3%) ③関東(16.7%)	①東山(16.0%) ②四国(14.0%) ③関東(11.4%)
性別	①女性(33.0%) ②男性(17.6%)	①女性(22.4%) ②男性(10.6%)	①女性(18.9%) ②男性(9.4%)	①女性(17.0%) ②男性(9.1%)	①女性(11.1%) ②男性(7.6%)
性・年齢	①女性・30歳代(44.2%) ②女性・50歳代(38.1%) ③女性・20歳代(37.8%)	①女性・40歳代(28.4%) ②女性・20歳代(26.8%) ③女性・30歳代(24.5%)	①女性・40歳代(26.4%) ②女性・30歳代(22.1%) ③女性・50歳代(20.5%)	①女性・50歳代(24.4%) ②女性・30歳代(23.9%) ③女性・20歳代(20.7%)	①女性・30歳代(18.4%) ②女性・40歳代(16.2%) ③男性・40歳代、女性・50歳代(11.9%)
性・婚姻状態	①女性・既婚(33.5%) ②女性・未婚(29.6%) ③男性・既婚(18.3%)	①女性・既婚(23.7%) ②女性・未婚(14.8%) ③男性・既婚(11.4%)	①女性・既婚(19.3%) ②女性・未婚(16.2%) ③男性・既婚(9.7%)	①女性・既婚(17.0%) ②女性・未婚(16.9%) ③男性・未婚(10.1%)	①女性・既婚(12.0%) ②男性・未婚(7.9%) ③男性・既婚(7.5%)
職業別	①主婦・主夫(36.6%) ②事務職(33.1%) ③専門技術職(25.5%)	①農林漁業(家族従業) (27.3%) ②主婦・主夫(26.9%) ③事務職(21.3%)	①主婦・主夫(19.7%) ②労務職(16.3%) ③商工・自由業(家族 従事)(15.2%)	①主婦・主夫(19.4%) ②事務職(16.0%) ③商工・自由業(家族 従事)(15.2%)	①主婦・主夫(13.4%) ②事務職(12.2%) ③専門技術職(9.8%)
家族構成	①4人(32.1%) ②6人(28.7%) ③3人(27.5%)	①7人以上(20.0%) ②6人(18.4%) ③3人(18.1%)	①6人(19.5%) ②5人(16.4%) ③3人(16.0%)	①3人(15.6%) ②4人(14.8%) ③6人(13.8%)	①4人(12.1%) ②5人(10.7%) ③7人以上(10.0%)
18歳未満の同居家族	①乳児(36.4%) ②幼児(34.8%) ③小学生(29.4%)	①乳児(29.1%) ②幼児(22.7%) ③高校生(20.1%)	①小学生(21.7%) ②中学生(18.7%) ③幼児(17.4%)	①中学生(18.1%) ②小学生(14.4%) ③幼児(13.0%)	①幼児(14.2%) ②小学生(13.6%) ③乳幼児・小・中・高 校生以外(11.1%)

(2) 「減ったり、狭まったりしたもの」(表2)

全体的に回答自体は多くはないが、「食べ残しや食品の廃棄」(6.4%)、「地場産物の購入」(3.3%)の2項目について見てみたい。

「食べ残しや食品の廃棄」、「地場産物の購入」の回答者については、いずれも女性の割合が高くなっている。

特に「地場産物の購入」について、性・年齢別では男女ともに30歳代で、職業別では農林漁業(家族従業者)の割合が高い。これは増加も減少も見られた項目であるが、地域別に見ると東北・関東地方、同居家族に乳幼児がいる者が購入を減らしている。

表2. 各項目について「減ったり、狭まったりしたもの」があると回答した者

項目 属性	食べ残しや食品の廃棄	地場産物の購入
都市規模	①東京都区部 (8.4%) ②町村 (7.0%) ③中都市 (6.7%)	①東京都区部 (5.6%) ②政令指定都市 (4.0%) ③小都市 (3.5%)
地域	①四国 (15.8%) ②北陸 (10.1%) ③九州 (6.7%)	①東北 (5.0%) ②関東 (4.7%) ③東海 (4.4%)
性別	①女性 (8.0%) ②男性 (4.4%)	①女性 (4.0%) ②男性 (2.4%)
性・年齢	①女性・30歳代 (11.0%) ②女性・40歳代 (10.2%) ③女性・20歳代 (8.5%)	①女性・30歳代 (8.0%) ②男性・30歳代 (7.6%) ③男性・20歳代 (4.6%)
性・婚姻状態	①女性・既婚 (8.3%) ②女性・未婚 (6.3%) ③男性・既婚 (4.8%)	①女性・既婚 (4.1%) ②男性・未婚 (3.6%) ③女性・未婚 (2.8%)
職業別	①学生 (11.1%) ②事務職 (8.4%) ③管理職 (7.5%)	①農林漁業(家族従業) (9.1%) ②主婦・主夫 (4.7%) ③労務職 (4.0%)
家族構成	①6人 (12.6%) ②4人 (7.4%) ③3人 (7.0%)	①6人 (5.7%) ②5人 (4.5%) ③3人 (3.6%)
18歳未満の同居家族	①幼児 (9.4%) ②小学生 (9.7%) ③乳児 (9.1%)	①乳児 (7.3%) ②幼児 (6.5%) ③乳幼児・小・中・高校生以外 (5.6%)

(出典) 表1、2ともに内閣府『食育の現状と意識に関する調査報告書』p. 174-185にもとづき筆者作成。

(3) 変化を意識した人々の特徴

本調査は震災から9か月後、つまり震災直後に比べれば食料供給が回復した状態で、夏

季の節電を乗り越えた後に行われた。

本稿冒頭「はじめに」で述べたとおり、震災後の食生活について「変わらない・ない」と回答した者が最多であったが、その内訳をみると、60歳以上の高齢者の割合が多く、かつ女性よりも男性にその傾向が強いことがうかがえた。「増えたり、広がったりしたもの」が「変わらない・ない」者は男性67.9%、女性45.9%、「減ったり・狭まったりしたもの」が「変わらない・ない」者は男性88.7%、女性79.2%：複数回答。

しかし本調査では結果的に少数派になったとはいえ、「食品の安全性への不安」、「地場産物の購入」で、被災地、あるいは比較的近い地域に住み、子どもの食への関心が高いと思われる層(主に女性・既婚・20~50歳代・小学生以下の子どもと同居)が変化を意識していた。この実態にこそ、今後の食育を考えるうえでの重要な示唆が含まれているように思われる。

既に内閣府では、今年だけでも「食育推進評価専門委員会」を3回開催した⁽⁴⁾。このなかでは、子どもたちの食事に対する放射能問題に関する保護者に対する情報提供のあり方についての問題提起⁽⁵⁾や、高齢者に対する食育推進⁽⁶⁾などが議論された。特に食品の安全に関わる保護者への情報提供方法を検討することについては、リスクコミュニケーション⁽⁷⁾の側面からも注目すべき課題となると考えられる。

2. 高校生から見た、震災後の食生活意識

～農林中央金庫『東京近郊の高校生400人に聞く 現代高校生の食生活 家族で育む「食」より～食料・食品の生産者、販売者、消費者でもある大人に対し、主に消費者である学齢期の未成年者に、意識変化はあったのだろうか？

以下に、農林中央金庫が本年3月、首都圏に住む高校生（男女各200人、計400人）を対象に調査した、震災からちょうど1年後における食生活意識についてもご紹介する⁸⁾。すなわち首都圏在住・10歳代後半と、調査対象者の地域・年代を限定した調査であり、これまで見てきた全国の成人を対象にした調査とは異なる視点からの回答である。

家族との食や食生活に生じた変化について、そう思うかどうかをたずねた設問では、回答者の半数近くが「なるべく残さず食べるようになった」（47.8%）、「家族との食事時間を大切に思う気持ちが強くなった」（47.3%）と答えた（図2）。属性についてみると、性別では女子、そして低学年の者が変化を認識する割合が高い、という結果であった⁹⁾。

なお本設問については、「食べ物の大切さを感じた」、「安全な食品を求めるようになった」、「普通に食事ができる有難さを知った」、「家族の大切さを感じた」、「被災地のものを買うようになった」などといった自由回答も得られた、とのことである¹⁰⁾。

回答した高校生にとっては、震災という非日常的かつ不幸な出来事を通じて、食というものが当然の如く与えられるわけではないことを、（程度の差こそあれ）身を持って学ぶ機会となったという意味で、一種の「食育」とも受け止められた、ともいえないだろうか。

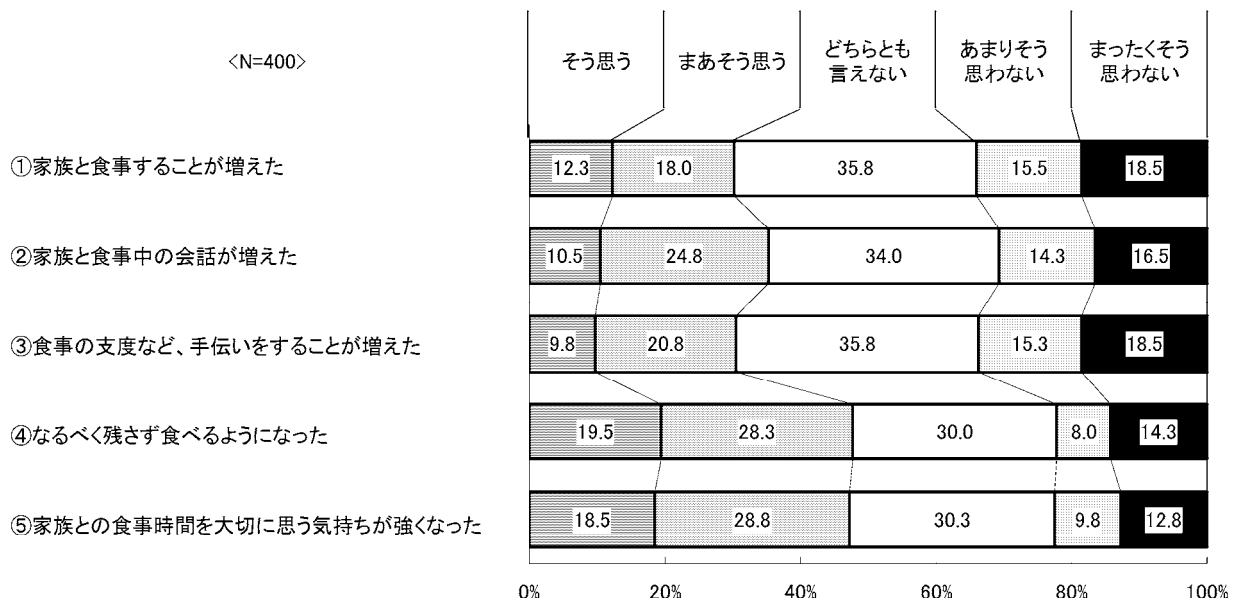
おわりに

～「生涯にわたる」食育推進と子どもたち～

一般に「食育」といえば、子どもたちに向けた「農業体験学習」や「料理教室」などのイメージが強いかもしれない。JAグループも「食農教育」として、これまで多くの親子や学校関係者に体験の機会を提供してきた。

「食育基本法」施行から7年が経過し、政策面では「食育」の国民への周知から実践の段階にシフトしている。「第2次食育推進基本計画（平成23～27年度）」では、「生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育の推進」、「生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進」といった、子どもだけでなく大人に向けた重点課題も設定された¹⁰⁾。

図2. 昨年の東日本大震災から1年過ぎて、家族との食や食生活はどのような変化があったか



（出典）農林中央金庫『東京近郊の高校生400人に聞く現代高校生の食生活 家族で育む「食」』p. 73.

今後「生涯」という視点で考えると、震災が子どもたちに及ぼした影響が、成長とともにどのように変化するかにも注目したい。現在「食育」の対象となっている子どもたちは、未来の「食育」の担い手でもあるからだ。

【注】

- (1) 内閣府『平成24年版 食育白書』2012. 07. 特集は「みんなで食べたらおいしいね」。すなわち「第2次食育推進基本計画」における課題のひとつである「家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進」についての取組み現状と事例報告である。
なお震災関連では、国による支援や情報提供とともに、民間の取組みを紹介している。このなかでは、JA女性組織による被災地支援、「JAごはん・お米とわたし作文・図画コンクール」に関するコラムも掲載されている（p. 39-46.）。
- (2) 内閣府食育推進室『食育に関する意識調査報告書』2012. 03, p. 60.
- (3) 前掲(2) p. 174-185.
- (4) 「食育推進評価専門委員会」は、国民の食にかかわる有識者により座長、委員（11名）、専門委員（8名）で構成され、「食育推進基本計画」を推進し、その評価等を行うために開催される。詳細は、内閣府ウェブサイト「食育推進会議等」<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/conference/index.html#eva> を参照のこと。
- (5) 「第3期・第2回食育推進評価専門委員会」（2012年4月24日開催）議事録 p. 9-15.
<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/conference/evaluation3/2nd/pdf/gijiroku.pdf>
- (6) 「第3期・第3回食育推進評価専門委員会」（2012年7月24日開催）
<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/conference/evaluation3/3rd/index.html>

- (7) なお前掲(1) p. 118-122. では、「食品の安全性等に関する情報提供の推進」について、国が「食品と放射能」を重要テーマとして関連省庁が連携し、消費者に分かりやすい情報提供とリスクコミュニケーションの推進に努めたことが記されている。
- (8) 農林中央金庫『東京近郊の高校生400人に聞く現代高校生の食生活 家族で育む「食」』
http://www.nochubank.or.jp/contribution/pdf/research_2012_02.pdf
- (9) 前掲(9) p. 73-74. 「家族との食事時間を大切に思う気持ちが強くなった」では、男子34.5%に対し、女子は60.0%で約25ポイント上回った。
- (10) 前掲(1) p. 165-178. など。